

牛乳月間記者説明会レポート

2015年
5月27日(水)
開催一般社団法人 中央酪農会議 <http://www.dairy.co.jp/>

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1堀内ビルディング4階 TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295

中央酪農会議 記者説明会

牛乳月間 “いま、日本の酪農を考える”

～飼料価格の高止まり、国際化による不安など 不透明な経営環境の中、努力と工夫で立ち向かう酪農～

安定供給に努める日本酪農

(一社)中央酪農会議 事務局長 内橋政敏



■牛乳は栄養豊富な基礎的食料

牛乳・乳製品は米と並ぶ重要な食料で、三大栄養素である「たんぱく質」「脂質」「炭水化物」のほか、糖質、ミネラル、ビタミンなどをバランスよく含んでいます。特に日本人の食生活に不足しがちなカルシウムについては、他の食品に比較しても豊富に含まれるばかりでなく牛乳のたんぱく質からできる物質（カゼインホスホペプチド）の作用により、吸収率が優れているという特性があり、食卓には欠かせない食品となっています。

〈食品別栄養素密度（100Kcal当たり）の比較〉

区分	重量	たんぱく質	カルシウム	リン	鉄	ビタミンA	ビタミンB1	ビタミンB2	ビタミンE	ナイアシン	ビタミンC
	g	g	mg	mg	mg	μg	mg	mg	mg	mg	mg
牛乳	149	4.9	164	139	0.03	58	0.06	0.22	0.1	1	
プロセスチーズ	29	6.7	186	215	0.1	83	0.01	0.11	微量	0	
和牛肉（肩）	35	6.2	1	52	0.3	微量	0.03	0.07	1.5	微量	
全卵（生）	66	8.1	34	119	1.2	99	0.04	0.28	0.1	0	
黒鮭（赤味）	80	21.1	4	216	0.9	66	0.08	0.04	1.4	2	
めざし（焼）	41	6.1	131	119	1.7	70	微量	0.11	5	微量	
木綿豆腐	139	9.2	167	153	1.2	0	0.1	0.04	0.1	微量	
飯（精白米）	60	1.5	2	20	0.1	0	0.01	0.01	0.1	0	
温州みかん	217	1.5	46	33	0.4	370	0.22	0.07	0.7	70	

資料：五訂増補日本食品標準成分表

最近の知見で、「ややきつめの運動をした後、30分以内に牛乳を飲むと熱中症予防になる」と信州大学大学院医学系研究科の能勢博教授の研究で報告がなされています。また、和食に牛乳を活用することで、手軽においしく、バランスよく減塩ができる新しい和食のスタイルとして「乳和食」が提案され、さまざまなメディアに取り上げられています。

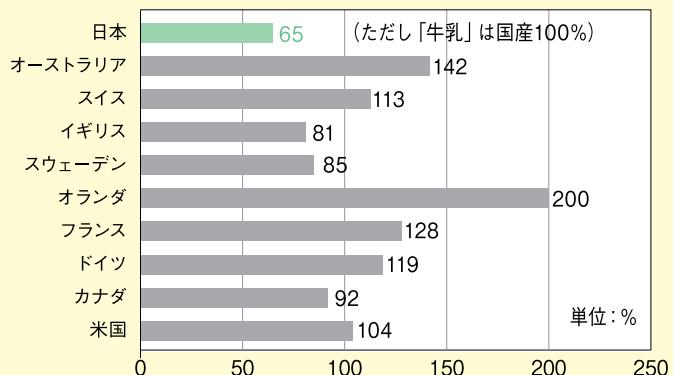
■日本の牛乳は国産100%

牛乳乳製品の国内自給率をみると2014年度は64%。牛乳は国産100%ですが、乳製品の市場規模1,164万トンのうち約400万トンを海外に依存しています。諸外国をみれば、牛乳乳製品はその重要性から

一定の自給率を保っており、日本よりも高い水準となっています。

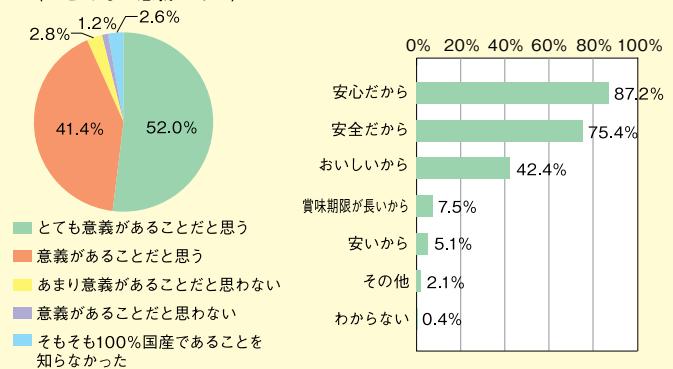
牛乳が国産であることについては、2015年2月に20代～60代の女性500名を対象に（株）ネオマーケティングが行った「牛乳に関する生活者意識調査」によると、9割を超える人（93.4%）が「意義がある」と回答しています。その理由として「安心だから」「安全だから」という回答が多数を占めており、食の安心・安全の面から、国産の牛乳を支持する声が多いという結果になっています。

〈諸外国の牛乳製品の自給率（2011年）〉



Q:牛乳が国産であることに
対するお考えについて
お答えください。
(単数回答) [n=500]

A:「意義がある」 93.4%
（=とても+意義がある）

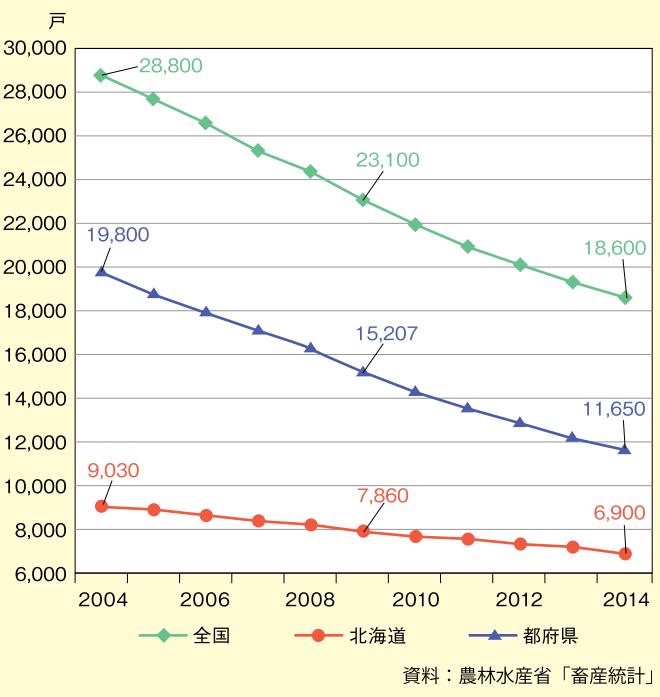


■日本酪農の現状

日本の酪農家戸数は減少傾向にあり、1963年のピーク時の42万戸から、2014年の調査では2万戸を割り込んでいます。特に都府県では、2009年～2014年の5年間で15,207戸から11,650戸と約23%の酪農家が減少しています。この数年、高齢化や後継者不足、東日本大震災、口蹄疫、夏場の猛暑などが重なったほか、流通飼料や資材価格の高止まりなどによって、厳しい経営環境が続いているのが大きな要因です。さらに、TPPなどによる将来への不安から経営維持のための投資を控える酪農家もあり、生産基盤は非常に脆弱化していると言わざるを得ません。

そのような中、生産現場では生産性向上の努力を続けており、全国の1戸当たり飼養頭数はこの20年間で、42.4頭から75.0頭と約77%増加していますが、一戸当たりの飼養頭数を増やす努力も最近では頭打ちになってきており、酪農を廃業した仲間の生産量を補完して生乳生産を維持することも限界に達しつつあります。

〈酪農家戸数の推移〉



〈1戸当たり飼養頭数の推移〉



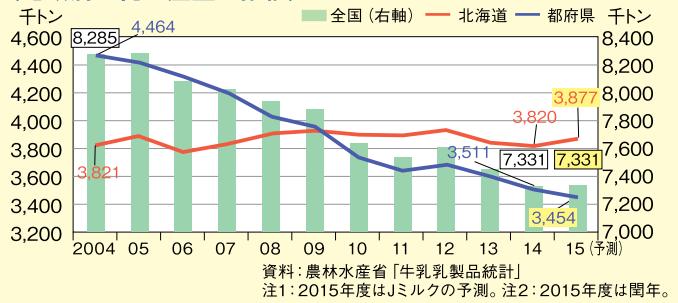
■減少し続ける生乳生産、乳製品の安定供給への懸念

生乳生産量は1996年度をピークに減少を続け、2014年度には733万トンとピーク時から約15%(133万トン)も減少しています。特に都府県では、2010年度以降、東日本大震災、口蹄疫、夏場の猛暑などが重なったことにより、生乳生産量が著しく減少しています。その一方で、用途別処理量の推移をみると、少子高齢化の中で牛乳に仕向けられる生乳は緩やかに減少していますが、生クリームやチーズなどに仕向けられる生乳は拡大しています。

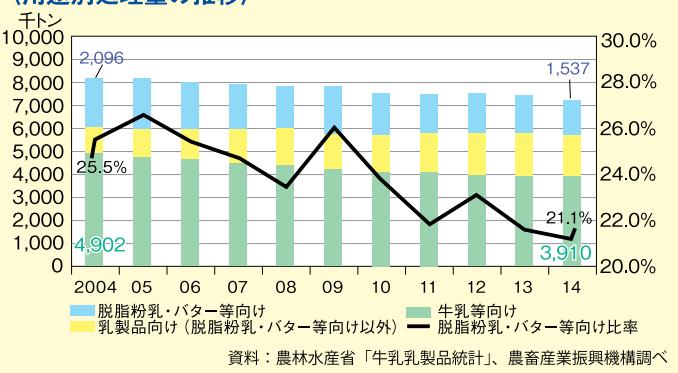
日本では、賞味期限が短く保存ができない牛乳が優先して製造されるため、このまま生乳生産の減少が続くと、比較的賞味期限の長いバターなどの安定供給ができないという事態がおきてしまします。実際、2014年度はカレントアクセス(国際約束に基づく輸入)以外にバター、脱脂粉乳の追加輸入が各1万トンとなりました。

また、今年もバター1万トン、脱脂粉乳5千トンの追加輸入が実施されることが農林水産省から発表されています。

〈地域別生乳生産量の推移〉



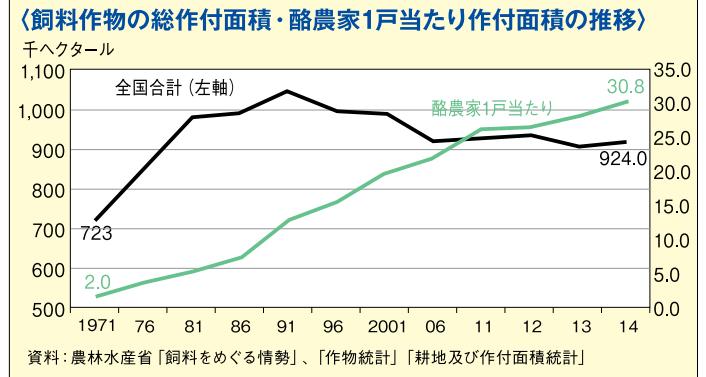
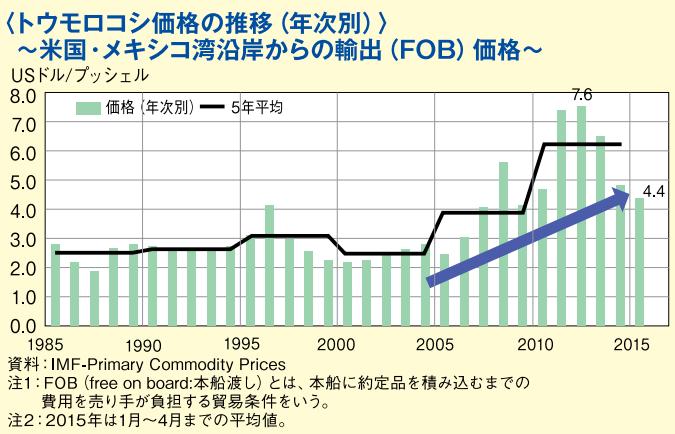
〈用途別処理量の推移〉



■飼料価格高騰により圧迫される酪農経営

配合飼料の主原料であるトウモロコシの国際価格は、需給動向等により変動します。2008年のバイオエタノール向け需要の増加により、トウモロコシの需要構造が一変し、米国の天候不順等も重なりトウモロコシの国際価格はこの10年程度で約2.5倍と大きく上昇しました。米国の主産地の大干ばつによる作柄悪化などから、2012年8月には過去最高のブッシュル(約25kg)当たり8ドル台まで高騰。その後、下落と高騰を繰り返し、直近では、豊作見通しによる需給緩和などを受け3ドル台となっていますが、中国をはじめとした新興国で需要が増えたこともあり、今後、2008年より前の水準に下落することはないとの見方が強い状況です。

また、粗飼料は主に米国で生産されるアルファルファを中心に輸入されていますが、新興国の需要増や、干ばつ、為替(円安)の影響などによ



り値上がりしています。

飼料は、酪農経営には欠かすことのできないものですが、今や従前のような安価での入手は困難であり、酪農経営を圧迫し続けています。

世界における乳製品需要のひっ迫と乳製品価格の高止まり

世界の牛乳乳製品生産量は、生乳換算で7億トン以上ですが、そのうち輸出量は1割にも満たない状況です。牛乳乳製品は基本的に自国で消費するために生産しているものなので、乳製品の輸出国は、ニュージーランドやオーストラリア、EU、米国などの数カ国に限られています。また、乳製品価格の高騰は、世界最大の輸出国であるニュージーランドやオーストラリアにおける大規模な干ばつにより生産量が減少し、乳製品の製造量が減少することなどが要因となっています。今後も新興国の人口増加や経済発展に伴い、乳製品の需要は拡大すると見込まれており、中長期的には、需要のひっ迫や価格の高止まりの状況は続くとみられています。こうした状況の中、食料安全保障の観点からも、日本国内での生乳生産の維持、確保が必要なのです。

生乳生産量の維持・回復のための牛乳価格値上げ

牛乳価格について、牛乳はこれまで量販店などの特売やセールの対象商品として頻繁に取り上げられ、店頭価格が徐々に低下する傾向がありました。しかし、2013年10月から飼料価格高騰等を背景に牛乳向け生乳取引価格の値上げが行われ、それに伴い牛乳価格も改定されました。しかしながら、その後も、飼料価格の高止まりやTPPなどによる将来への不安などにより酪農家の廃業は止まらず、生産基盤の縮小が進行。国産の牛乳乳製品を安定的に供給するため、国産原料(生乳)の生産量を長期的に確保していく観点から、乳業メーカー各社が2015年4月からの生乳取引価格の値上げに合意し、改定を行いました。また乳業メーカーにおいては、生乳取引価格の値上げに加え、自社の製造コスト増も踏まえ、牛乳や乳製品の出荷価格を4月(一部商品は3月)から改定しました。

酪農が担う役割

酪農は国内需要に向けて生乳を生産し、供給することに加え、さまざまな機能・役割を担っています。

まず、酪農は日本の農地約450万haのうち11%強にあたる52万haの経営耕地(借入地含む)を有しており、飼料用トウモロコシなどの飼料作物の生産や、飼料用米、稻発酵粗飼料などの生産によって、田畠を



有効活用し、農地の守り手となっています。

また牧草を利用することなどで、他作物の栽培が困難な山岳地や寒冷地などの不利な条件下でも経営が可能であるほか、農家の高齢化や後継者不足などで放棄された田畠の有効活用などによって、日本の国土保全と里山の美観環境の維持にも貢献しています。

このほか乳牛のふんを利用して堆肥を作りほ場に還元して土作りをすることで、循環型農業の基軸を担い、さらに「酪農教育ファーム」として子どもたちに教育の場を提供するなど、さまざまな役割を担っています。

酪農家の努力と工夫

こうした環境の中、生乳の安定供給のため酪農家もさまざまな努力を行っています。

まず生乳生産を増やす取り組みとして、長年にわたる遺伝的改良により、1頭あたりの乳量を増やしてきました。

また、乳牛の減少対策としては、乳牛の雄雌を産み分けすることができる「性別別精液」や「性別別受精卵」を導入することによって効率的に後継雌牛の確保が行われるようになりました。

さらに、多くの酪農家が小規模の家族経営であり、人手不足や後継者不足に悩んでいる中、深刻な課題となっている労働力不足を補うために、「搾乳ロボット」の導入によって効率化を図ったり、身内に後継者がいない場合に、「第三者継承」によって後継者を確保するなど、各生産者が経営環境の課題に応じたさまざまな努力を行っています。

行政でも、酪農の収益性向上を地域ぐるみで実現する「畜産クラスター」の構築支援や「性別別精液・受精卵」の活用に対する支援、国産の自給飼料への移行を促進する対策、また乳牛の泌乳能力を最大限に発揮させるための繁殖・飼養管理における最新の知見を集め、酪農家に対して改善ポイントの啓発、及びさらなる生産性向上と収益の確保を図る「ベストパフォーマンス会議」などが実施されています。

酪農・国産牛乳乳製品への理解促進

こうした取り組みや、酪農の重要性については、より多くの生活者のみなさまに理解を深めていただきたいと考えており、中央酪農会議としても、関係団体と協力・連携し「日本の牛乳は、日本でつくる。」「牛乳は国

産100%。」をキーワードとして、さまざまな理解醸成活動を行うなど、継続的な取り組みを行っています。

今後も生産基盤を維持・回復するため、業界全体として取り組みを強化していく必要があると考えています。

世界の食料市場が不安定化するなかで重要性を増す 国内農産物の安定供給

(株)資源・食糧問題研究所代表 柴田明夫氏



■世界の食料市場の現状

今世紀に入って世界の食料市場では、市場規模や価格水準とともに新たなステージに入ったといえます。特に2012年以降、世界的な過剰流動性により食料市場の変動リスクが拡大していると見ています。

市場や価格のステージが変化したことでの、世界的な農業開発ブームによる供給力の拡大が起こっています。しかし、農業は自然の領域に深く関わるもので、農業の工業化、脱自然化、普遍化、単作化といった現象は、地球の温暖化や水不足、植物の多様性喪失といった問題を引き起こしています。

一方、需要面では、中国などの新興国での需要が急拡大しているほか、中東、北アフリカ地域での輸入拡大が予想されるなど、需要構造が変化しています。

こうした中で、日本がこれまで追求してきた価格・供給・品質の「3つの安定」が脅かされています。価格は新興国の需要拡大によっていわゆる“買い負け”現象が起こっているほか、異常気象や水不足によって、供給も脅かされています。また品質についても産地の遠距離化、現地加工の進行など、さまざまな要因によってブラックボックス化する傾向にあります。

もちろん為替相場も大きな影響を与えています。円安は両刃の剣で、円安進行によって輸入物価を押し上げ、企業物価、消費者物価の上昇につながっています。その結果さまざまな食料品の値上げラッシュが起こっており、今年に入ってからも即席麺や食用油など、多くの値上げが行われました。

さらにTPPへの参加も日本農業に大きな影響を及ぼすと考えられます。政府ではTPPに参加して関税を撤廃した場合、10年後の実質GDPは3.2兆円のプラス。一方農業の国内生産は7.1兆円から4.1兆円へと3兆円のマイナスになると試算しています。日本の食料安全保障という観点から、さまざまな戦略が練られていますが、不測の事態への対応については不透明であると言わざるを得ません。

■日本における生乳生産維持拡大の重要性

日本の酪農市場について見ると、すでに述べられたように酪農家戸数と生乳生産量は減少トレンドにあり、危機的な状況です。国際乳製品市場は直近ではロシアや中国の事情などで一時的に緩んでいますが、中長期的にはひつ迫・価格上昇基調と考えられます。日本で生産できない分を輸入に頼るという選択肢を取ることは危険と言わざるを得ない状況です。日本における生乳生産の維持拡大はぜひとも必要なことです。

これまで農地、水、水源涵養林、ヒトといった構成要素が全体として有機的に働いてきた日本の地域経済は、その中核となる米の生産減少によって危機に瀕しています。

こうした状況に対して、農業の6次産業化をにらむ地域複合経営が重

要だと考えています。水稻、畑作、畜産、酪農を中心とする地域での複合経営を行うことによって、ファームサイズではなくビジネスサイズの拡大を目指すべきです。

世界の食料市場に生じるあらゆる問題はその根本にある農業・農村に凝縮されます。世界の食を支えるために、日本も農業・農村のあり方を見直していく必要があります。

牧場間の相互連携と地域貢献 によって経営安定へ

株式会社加茂牧場
加茂太郎氏(千葉県八千代市)



■就農の経緯と地元酪農の現状

私はもともと小学校教師をしていて、農業経験はありませんでした。結婚して13年後に退職し、義父が経営する酪農を手伝いはじめたのが2004年。牧場を法人化し、経営を受け継いだのが、その4年後の2008年です。もちろん当初は迷ったのですが、酪農の魅力や可能性を感じて飛び込みました。

しかし就農当初から比べると、酪農の経営環境は格段に厳しくなりました。最盛期に100戸以上あった八千代市の牧場は現在16戸に減り、残った牧場も半数程度は廃業の意向を持っていると聞いています。その理由の多くは「地域性からくる外部環境(典型的な東京のベッドタウンで、地価が高く、耕作地の面積も広くない)」「後継者不足」「経営状況」によるものだと考えられます。

■安定供給に向けた取り組み

経営は非常に不安定と言わざるを得ません。また休日をとることがほとんどできず、労働環境は厳しい。

こうしたなかで残った牧場は、連携して少しでも経営安定につながる取り組みを行っています。たとえば自分の牧場の機械を活用して発酵TMRという飼料をつくり他の牧場に供給したり、堆肥をまく田畠や育成牛を互いに融通し合うことで地域の「酪農力」が落ちないように努力しています。さらに地域の耕作放棄地を活用した飼料作物の栽培や、地域でつくる飼料用米の利用推進なども行い、コストの削減を図っています。

また牧場経営には地域に理解していただくことが不可欠で、私自身も小学校などの牧場体験の受け入れや、小学校への出前授業といった活動を行っています。

今後も何とか生活を営んでいくためには、できる限りの経営規模拡大や、個体乳量の増加と共に、さらなる効率化が必要です。またこの先、子どもたちが酪農を継ぎたいと心から思える、さらに非農家の方も酪農家を志せる酪農業界であってほしいと願っています。そのためにも酪農家の社会的地位を上げることとなる啓発活動(酪農教育ファーム活動)にさらに力を注ぎ、そして「ビジネスパートナー」である牛と共生する意識を持ち、愛情を持って経営に取り組んでいきたいと思います。